

第12回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

旭川市商工部総務労政課
平成13年8月29日

1. 調査方法

(1) 調査目的

(株)北海道拓殖銀行が平成9年11月に経営破たんし、更に平成13年6月には旭川商工信用組合が破たんしたことなど、金融環境の変動や景気の低迷等により、市内中小企業者への影響が懸念されることから、その実態を把握するため、第1回調査(平成9年12月)、第2回調査(平成10年2月)、第3回調査(平成10年6月)、第4回調査(平成10年8月)、第5回調査(平成10年11月)、第6回調査(平成11年2月)、第7回調査(平成11年8月)、第8回調査(平成11年11月)、第9回調査(平成12年2月)、第10回調査(平成12年8月)、第11回(平成13年2月)に引き続き調査を実施した。

(2) 調査対象

市内中小企業者、220社を対象としてアンケート調査票を郵送し、118社から回答を得た。(回収率53.6%)

(3) 調査項目

中小企業の経営環境
取引金融機関
今後の経営
旭川市中小企業振興資金の利用
旭川商工信用組合の破たんの影響

(4) 調査時点

平成13年8月3日(金)～8月13日(月)

(5) 調査方法

調査票郵送によるメール調査

(6) その他

今回の統計においては、端数処理の関係上、構成割合の合計が必ずしも100.0%とならない場合がありますので、ご了承願います。

2. 調査企業の構成(118社)

業種 単位 上段：企業数(社)、下段：構成割合(%)

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	合計
	28社	33社	20社	11社	26社	118社
	23.7%	28.0%	16.9%	9.3%	22.0%	100.0%

資本金別 単位 上段：企業数(社)、下段：構成割合(%)

資本金別	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	合計
300万円未満	1社 0.8%	1社 0.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 3.4%	6社 5.1%
300万円以上 1000万円未満	7社 5.9%	6社 5.1%	3社 2.5%	1社 0.8%	9社 7.6%	26社 22.0%
1000万円以上 3000万円未満	12社 10.2%	21社 17.8%	11社 9.3%	9社 7.6%	12社 10.2%	65社 55.1%
3000万円以上	8社 6.8%	5社 4.2%	6社 5.1%	1社 0.8%	1社 0.8%	21社 17.8%

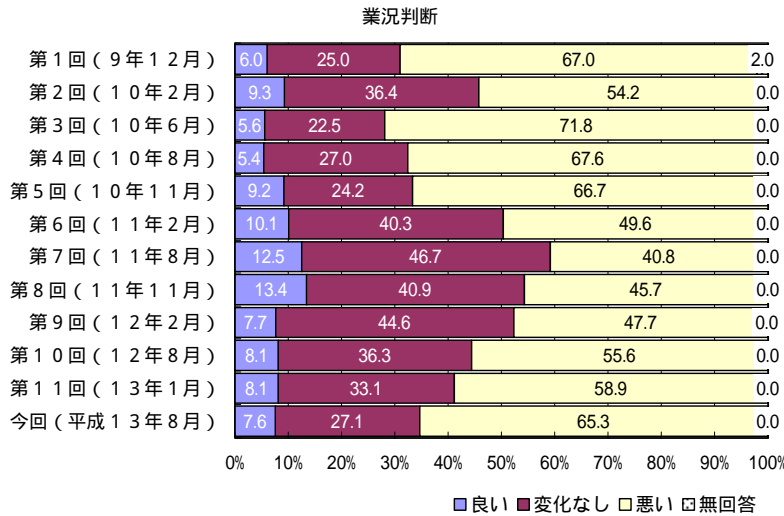
従業員別 単位 上段：企業数(社)、下段：構成割合(%)

従業員別	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	合計
0人以上10人未満	7社 5.9%	6社 5.1%	6社 5.1%	1社 0.8%	14社 11.9%	34社 28.8%
10人以上30人未満	9社 7.6%	18社 15.3%	8社 6.8%	7社 5.9%	7社 5.9%	49社 41.5%
30人以上50人未満	7社 5.9%	7社 5.9%	1社 0.8%	1社 0.8%	1社 0.8%	17社 14.4%
50人以上	5社 4.2%	2社 1.7%	5社 4.2%	2社 1.7%	4社 3.4%	18社 15.3%

3. 調査結果

(1) 業況判断

企業の最近における業況判断をみますと、「良い」が7.6%、「変化なし」が27.1%、「悪い」が65.3%で、前回調査に比べ、「良い」が0.5ポイント減、「変化なし」が6.0ポイント減、「悪い」が6ポイント増となっており、平成11年8月調査を境に、「悪い」と回答した企業が増加傾向にあります。



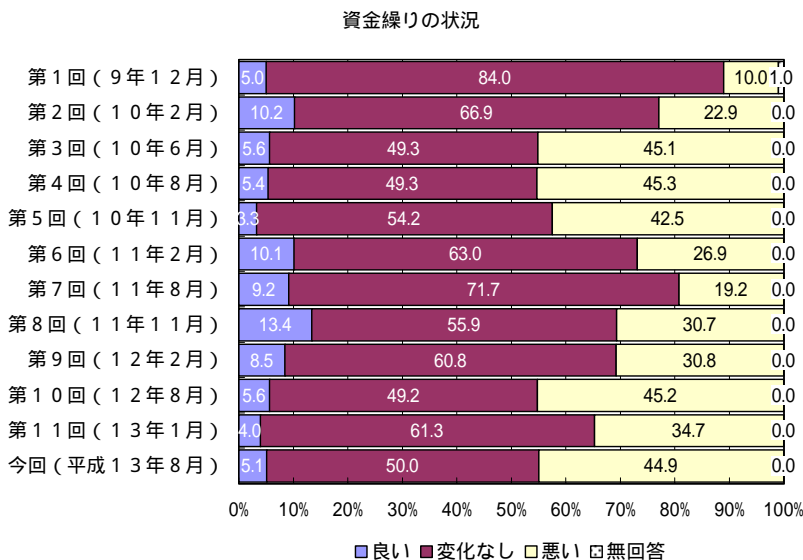
左：件数 右：構成割合(%)

業種別内訳	良い		変化なし		悪い	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
合計118社中	9社	7.6%	32社	27.1%	77社	65.3%
製造業28社中	3社	10.7%	7社	25.0%	18社	64.3%
建設業33社中	4社	12.1%	8社	24.2%	21社	63.6%
卸・小売20社中	1社	5.0%	5社	25.0%	14社	70.0%
運輸・倉庫11社中	0社	0.0%	2社	18.2%	9社	81.8%
サービス26社中	1社	3.8%	10社	38.5%	15社	57.7%

今回の調査で無回答は0社

(2) 資金繰りの状況

企業の資金繰りの状況については、「良い」が5.1%、「変化なし」が50.0%、「悪い」が44.9%で、前回調査に比べ、「良い」が1.1ポイント増、「変化なし」が11.3ポイント減、「悪い」が10.2ポイント増と、「悪い」が増加しており、資金繰りの状況は前々回調査に近い数値となりました。



左：件数 右：構成割合(%)

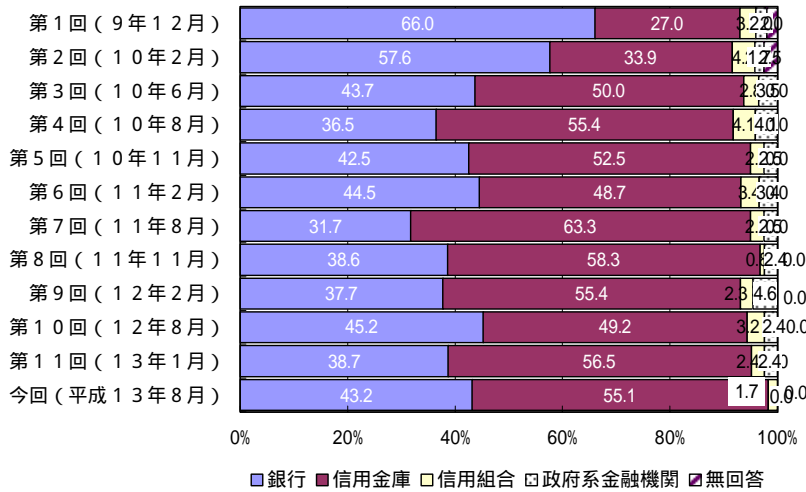
業種別内訳	良い		変化なし		悪い	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
合計118社中	6社	5.1%	59社	50.0%	53社	44.9%
製造業28社中	2社	7.1%	12社	42.9%	14社	50.0%
建設業33社中	2社	6.1%	17社	51.5%	14社	42.4%
卸・小売20社中	2社	10.0%	10社	50.0%	8社	40.0%
運輸・倉庫11社中	0社	0.0%	7社	63.6%	4社	36.4%
サービス26社中	0社	0.0%	13社	50.0%	13社	50.0%

今回の調査で無回答は0社

(3) メインバンク

メインバンクの調査結果は、「銀行」が43.2%、「信用金庫」が55.1%、「信用組合」が1.7%、「政府系金融機関」が0.0%で、前回調査に比べ、「銀行」が4.5ポイント増、「信用金庫」が1.4ポイント減、「信用組合」が0.7ポイント減、「政府系金融機関」が2.4ポイント減となっており、前回調査と比較して「銀行」が増加しております。

メインバンク



左：件数 右：構成割合(%)

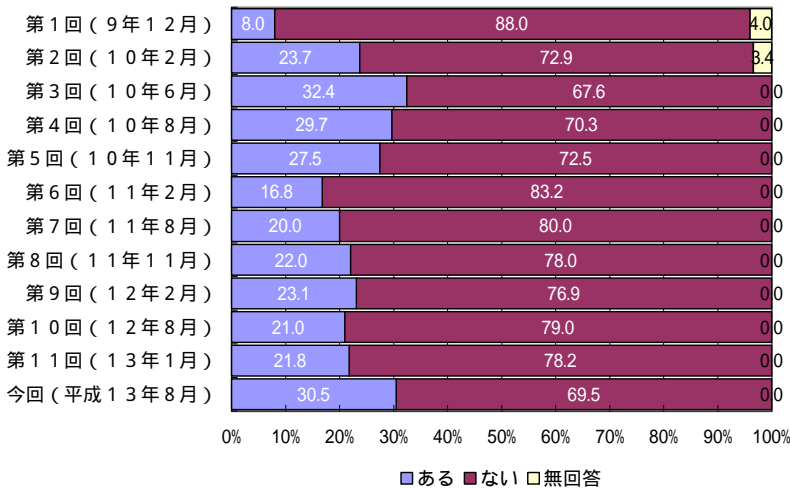
業種別内訳	銀行		信用金庫		信用組合		政府系金融機関	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
合計118社中	51社	43.2%	65社	55.1%	2社	1.7%	0社	0.0%
製造業28社中	14社	50.0%	13社	46.4%	1社	3.6%	0社	0.0%
建設業33社中	11社	33.3%	22社	66.7%	0社	0.0%	0社	0.0%
卸・小売20社中	16社	80.0%	4社	20.0%	0社	0.0%	0社	0.0%
運輸・倉庫11社中	3社	27.3%	8社	72.7%	0社	0.0%	0社	0.0%
サービス26社中	7社	26.9%	18社	69.2%	1社	3.8%	0社	0.0%

今回の調査で無回答は0社

(4) 貸し渋り

金融機関における貸し渋りの状況については、貸し渋りの対応を受けたことが「ある」が30.5%、「ない」が69.5%であり、前回調査に比べ、「ある」が8.7ポイント増、「ない」が8.7ポイント減となっており、貸し渋りを受けたことがあるとする企業が3割を超えております。

貸し渋り



左：件数 右：構成割合(%)

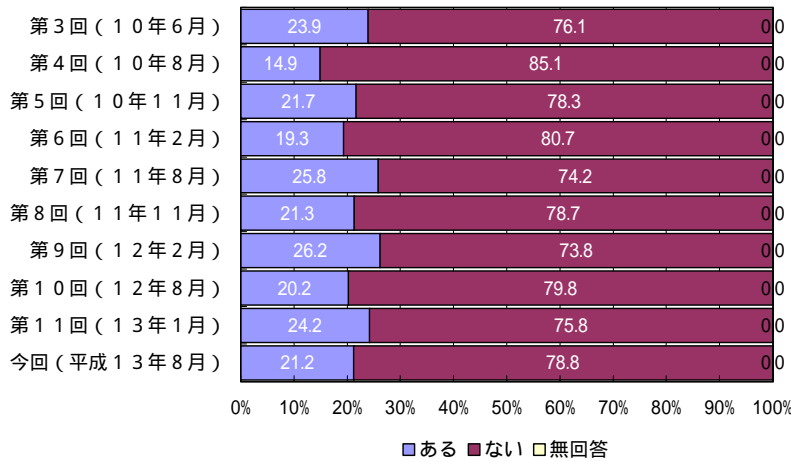
業種別内訳	ある		ない	
	件数	割合	件数	割合
合計118社中	36社	30.5%	82社	69.5%
製造業28社中	10社	35.7%	18社	64.3%
建設業33社中	7社	21.2%	26社	78.8%
卸・小売20社中	7社	35.0%	13社	65.0%
運輸・倉庫11社中	3社	27.3%	8社	72.7%
サービス26社中	9社	34.6%	17社	65.4%

今回の調査で無回答は0社

(5) 設備投資計画

今後半年間の事務所、工場の新增改築、機械設備など設備投資の予定については、「ある」が21.2%、「ない」が78.8%であり、前回調査に比べ、「ある」が3.0ポイント減、「ない」が3.0ポイント増となっており、設備投資意欲はやや減退の傾向にあります。

設備投資計画



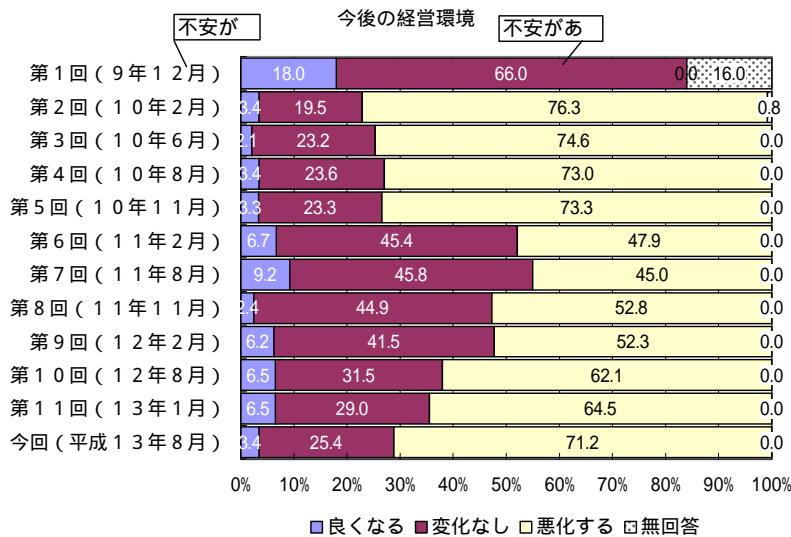
左：件数 右：構成割合(%)

業種別内訳	ある		ない	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
合計118社中	25社	21.2%	93社	78.8%
製造業28社中	8社	28.6%	20社	71.4%
建設業33社中	2社	6.1%	31社	93.9%
卸・小売20社中	2社	10.0%	18社	90.0%
運輸・倉庫11社中	3社	27.3%	8社	72.7%
サービス26社中	10社	38.5%	16社	61.5%

今回の調査で無回答は0社

(6) 今後の経営環境

今後の経営環境をみますと、「良くなる」が3.4%、「変化なし」が25.4%、「悪化する」が71.2%であり、前回調査に比べ、「良くなる」が3.1ポイント減、「変化なし」が3.6ポイント減、「悪化する」が6.7ポイント増となっており、今回調査におきましても「悪化する」との見方が増加しております。



左：件数 右：構成割合(%)

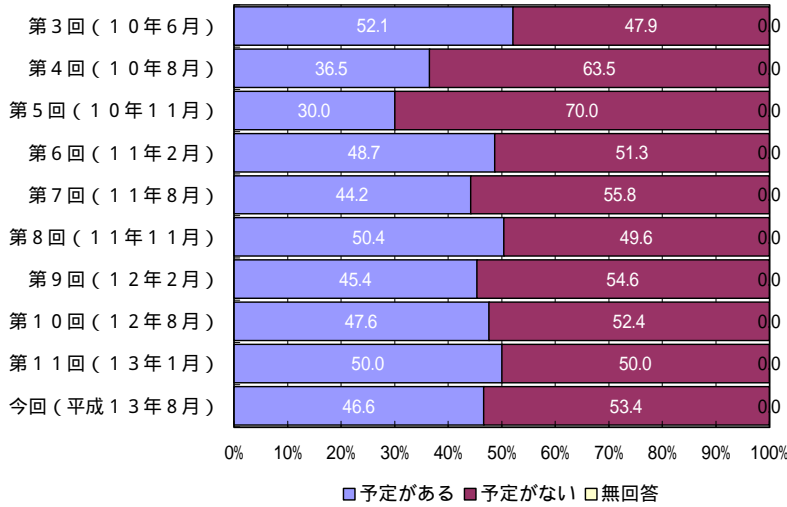
業種別内訳	良くなる		変化なし		悪化する	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
合計118社中	4社	3.4%	30社	25.4%	84社	71.2%
製造業28社中	3社	10.7%	8社	28.6%	17社	60.7%
建設業33社中	1社	3.0%	4社	12.1%	28社	84.8%
卸・小売20社中	0社	0.0%	7社	35.0%	13社	65.0%
運輸・倉庫11社中	0社	0.0%	4社	36.4%	7社	63.6%
サービス26社中	0社	0.0%	7社	26.9%	19社	73.1%

今回の調査で無回答は0社

(7) 旭川市の融資制度の利用予定

今後の旭川市融資制度の利用予定については、「ある」が46.6%、「ない」が53.4%であり、前回調査に比べ、「ある」が3.4ポイント減、「ない」が3.4ポイント増となっており、若干ではありますが、減少の傾向にあります。

旭川市の融資制度



左：件数 右：構成割合 (%)

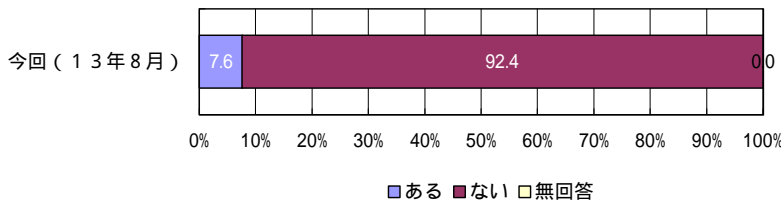
業種別内訳	予定がある		予定がない	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
合計 118社中	55社	46.6%	63社	53.4%
製造業 28社中	16社	57.1%	12社	42.9%
建設業 33社中	11社	33.3%	22社	66.7%
卸・小売 20社中	10社	50.0%	10社	50.0%
運輸・倉庫 11社中	4社	36.4%	7社	63.6%
サービス 26社中	14社	53.8%	12社	46.2%

今回の調査で無回答は0社

(8) 破綻金融機関の影響

旭川商工信用組合破たんの影響が「ある」とした企業は7.6%、「ない」が92.4%、となっており、業種別では卸・小売業、サービス業において、10%以上の企業で影響があるとしています。

破綻金融機関の影響



左：件数 右：構成割合 (%)

業種別内訳	ある		ない	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
合計 118社中	9社	7.6%	109社	92.4%
製造業 28社中	2社	7.1%	26社	92.9%
建設業 33社中	1社	3.0%	32社	97.0%
卸・小売 20社中	2社	10.0%	18社	90.0%
運輸・倉庫 11社中	1社	9.1%	10社	90.9%
サービス 26社中	3社	11.5%	23社	88.5%

今回の調査で不明、無回答は0社